

第四次行政改革大綱推進計画

※令和6年度実績報告※



進捗区分	件 数
目標達成	4
概ね計画どおり	19
目標額未達成	4
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	27

令和7年8月
いちき串木野市

いちき串木野市行政改革の成果

－令和6年度の実績－

いちき串木野市第四次行政改革大綱推進計画の令和6年度の実績について公表します。

推進計画は、第四次行政改革大綱に基づき、令和3年度から令和7年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、27項目の推進項目において5年間で20億1,467万円の効果額を目標としています。

令和6年度は第四次行政改革大綱推進計画4年目にあたり、進捗状況については、27項目中4項目で「目標達成」、19項目については、「概ね計画どおり」に実施しており、概ね行政改革の成果が得られたものと判断しております。

「歳出の削減」の項では、「人件費の削減」や「事務事業の見直し」の効果額が目標額に達せず、1,591万7千円の効果額となりました。一方、「歳入の確保」の項では、「市税等の徴収対策」や「財産の有効活用」の効果額が目標額に達しませんでした。また、「新たな財源の確保」、特にふるさと納税の推進が目標額を大幅に上回ったことにより3億7,868万5千円の効果額となりました。

全体的な行政改革の効果額は、目標額の4億5,196万円に対し、3億9,460万2千円となり、達成率は87.31%となりました。

令和6年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

- 庁舎窓口4か所にキャッシュレス決済を導入したほか、11か所にカードリーダーを設置し、書かない窓口の運用を開始するなど市民サービスの向上に努めました。
- 会計年度任用職員の給料改定について、正規職員に準じ、遡及改定を実施するなど給与の適正化を図りました。
- 公共施設あり方検討委員会で検討協議し、令和7年度の計画満了に伴う「第2期建物系個別施設計画(素案)」を策定しました。
- 効率的な組織体制を推進するため、監査委員事務局を市来庁舎へ移設しました。
- 職員から提案のあった一部窓口受付時間の短縮等について、窓口利用者の時間帯データを収集し、検討を進めることとしました。
- 職員の意識改革と人材育成の推進を図るため、人事評価制度を見直しました。
- ICTツールとして、LoGoフォームの導入による電子申請の拡大に努め、市民の利便性向上を図るとともに、庁内における電子起案率を高めるため、マニュアル動画の作成や毎月の電子起案率を周知し、庁内のDX推進に取り組みました。
- 魅力ある返礼品の開発や新たなパートナー企業の開拓に加え、各種サイトを通じたPRや費用対効果の高い広告を運用するほか、新たにガバメントクラウドファンディングの運用を開始するなど、ふるさと納税の推進により、歳入の確保に努めました。

令和7年度は、「第四次行政改革大綱推進計画」の最終年度に当たりますが、これまで進めてきた行政改革を停滞させることなく、限られた財源で増大する行政需要に対応するとともに、簡素で効率的な行政運営に取り組んでまいります。

【令和6年度の行政改革効果額】

(単位:千円)

項 目		取 組 内 容	目 標 額	効 果 額	増 減
歳入の確保	① 市税等の徴収対策	市税の徴収率の向上、住宅使用料の徴収率の向上	2,820	1,555	△ 1,265
	② 財産の有効活用	市有財産の有効利用(未利用財産の処分)	10,000	2,178	△ 7,822
	③ 新たな財源の確保	ふるさと納税の推進、使用料・手数料の見直し	250,000	374,952	124,952
	計		262,820	378,685	115,865
歳出の削減	④ 人件費の削減	定員管理計画の着実な推進、職員の給与の適正化、組織機構の再編・整備	126,140	△ 21,780	△ 147,920
	⑤ 事務事業の見直し	事務事業の見直し、公共施設の適正化	53,000	26,034	△ 26,966
	⑥ 補助金の見直し	補助金の見直し	10,000	11,663	1,663
	計		189,140	15,917	△ 173,223
合 計			451,960	394,602	△ 57,358

達成率 87.31%

<目 次>

1. 人口減少社会に対応した行政経営の推進

- | | | | |
|------------------|--------|---------------------|--------|
| 1-1 定員管理及び給与の適正化 | (P3) | 1-3 事務の効率化の推進 | (P4) |
| 1-2 効率的な組織機構の推進 | (P3) | 1-4 職員の意識改革と人材育成の推進 | (P5) |

2. 持続可能な財政運営の推進

- | | | | |
|--------------|--------|-------------------|--------|
| 2-1 財政の健全化 | (P6) | 2-4 財源確保の取組 | (P7) |
| 2-2 公共施設の見直し | (P6) | 2-5 民間委託等の推進 | (P8) |
| 2-3 既存事業の見直し | (P6) | 2-6 地方公営企業等の経営健全化 | (P8) |

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

- | | |
|-----------------|--------|
| 3-1 市民サービスの向上 | (P9) |
| 3-2 市民と行政の協働の推進 | (P9) |

いちき串木野市行政改革大綱推進計画令和6年度実績報告

1. 人口減少社会に対応した行政経営の推進

1.1 定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.1.1 定員管理計画の着実な推進	①定員管理 ②次期計画の検討・策定	【人件費】(R6.4.1時点) ①2,760,300千円(行革前) ②2,782,080千円(行革後実績) ①-②=▲21,780千円(R6効果額) 【職員採用】 ①採用者数合計24人 一般事務16人、土木技師1人、消防職7人 ②新規再任用職員9人 ③退職者 28人(中途2人、普通8人、定年10人、再任用8人) R6.4.1時点325人+①+②-③=R7.4.1時点職員330人 (前年比+5人)(定員管理計画R7 322人)	126,140	▲ 21,780	目標額未達成	総務課	④
1.1.2 職員の給与の適正化	①総合的な給与制度の見直し ②運用	(1)新規採用職員の初任給、昇格、昇給等の運用見直し ・入庁前の民間等経験を昇格等へ反映 ・R7.1月とR7.4月で段階的实施 → ※R7.4月入庁者も同様に見直し (2)人事院勧告への対応 ※国に準じて実施 (3)会計年度任用職員の給料改定 ・正規職員の給与改定に準じ、令和6年度から遡及改定実施(12月補正) ・R6.10月、県最低賃金改定に伴う、スポット職員の処遇改善 (4)人事評価制度の評価結果の活用 課長級について、6年度の評価結果を7年度に反映 ・能力評価結果:昇給へ反映 →3人 ・業績評価結果:勤勉手当(6月、12月)へ反映 →2人	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

1.2 効率的な組織機構の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.1 組織機構の再編・整備	①組織機構見直し計画に基づく見直し ②支所・出張所のあり方の検討	(1)各課ヒアリングを2回(7月、1月)実施。各課の現状、職員配置上の課題の把握 (2)監査委員事務局の移設 ・12月23日の全員協議会において、議員へ説明 ・串木野庁舎→市来庁舎への移設作業の実施(職員対応) 【6年度】26課56係(▲1課、▲3係) → 【7年度】変更なし	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改革部会 総務課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.2 消防体制の見直し	①消防の広域化の検討 ②分遣所の統廃合を含めた消防 庁舎の増改築又は新築の協議・ 検討 ③人口減少等に伴う消防団組織 及び消防団員の定数の見直し	①日置市消防本部との通信指令システムの勉強会を継続するとともに、広域化に向けた検討会を実施した。(7年度は3回予定) ②消毒室の部屋の配置を検討し、必要な設備の配置に関連する電源や水回りの位置を考慮し、必要な備品のリストを作成した。各備品の配置場所を設計に組み込み、導入する機器の種類、サイズに関して詳細を詰めた。 ③消防団の定数見直しや統合の必要性は、過疎化が進む地域ほど重要となる。消防団を効率的に運営するため、各分団の活動状況や団員数を確認し消防団の現状把握に努めた。併せて、地域役員や住民の意見も聞きながら、今まで通り入団促進も継続して取り組んだ。	—	—	概ね計画どおり	消防本部	—
1.2.3 広域連携の推進	①広域的な業務連携の検討	○令和6年度は34の事業を実施し、主には図書館の相互利用のほか、職員の相互派遣等に取り組んだ。 ○本市主体の取組として日本語教室を10回実施し、日置市からの参加もあった。 ○市長会議幹事会、ビジョン懇談会等に出席し、令和7年度は32の事業に取り組むとのことで決定した。	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改 革部会 企画政策課	—

1.3 事務の効率化の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.3.1 ICTの活用	①ICTの活用による行政事務の デジタル化の推進 ②RPAによる定型的な作業の自 動化の検討・実施	①ICTツールの導入 ・LoGoフォームの導入による、電子申請の拡大 電子申請手続き数 368 手続 ・LoGoチャットの研修会等の利用普及活動 (令和6年4月3,383メッセージ 令和7年3月6,894メッセージ) ②AI・RPAの導入 ・RPAについては、ふるさと納税及び保険給付係の業務で活用。 ・文書の電子化を図るため、グループウェア使用動画を作成し職員へ周知。 ・電子起案率を高めるため、毎月の電子化率を周知	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

1.4 職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.4.1 職員研修の推進	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施	①職員研修派遣:【6人】 ・自治体国際化協会:1人(R5～東京、R6～R7シンガポール) ・かごしま連携中枢都市圏人事交流(R4～R8):1人(鹿児島市) ・鹿児島県後期高齢者医療広域連合:1人(R4～R6) ・県市職員相互派遣(R6～R7):1人(県子育て支援課) ・県市町村課(R6のみ):1人(財務係) ・総務省(研修派遣)R6のみ:1人 ②庁外研修:【69人】 ③庁内研修:【281人】 計 356人	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.4.2 人事評価制度の充実	①人事評価システムの見直し ②運用	(1)新人事評価制度の実施 ・4月～ 組織目標設定、個人目標設定、期首面談 ・5月末 業績評価シートの提出 ・8月 人事評価者向け研修会の開催(40人参加) ・10月 中間面談の実施(10/7～10/31) ・2月末 自己評価の実施、期末面談、評価シートの提出 ・3月末 評価結果の取りまとめ、評価結果のフィードバック(所属長→職員へ) (2)課長級について、6年度の人事評価結果を7年度へ反映 ・能力評価結果 → 昇給へ反映 ・業績評価結果 → 勤勉手当「6月、12月」へ反映	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.4.3 職員能力の活用	①職員の問題意識の向上 ②職員提案制度の実施	《職員提案》 募集期間 5月13日 ～6月21日 提案12件(R5年度:8件) 事務改善委員会 7月31日開催 ○提案内容 (採用4件、一部採用3件、不採用4件、保留1件) ・提案1 一部窓口受付時間の変更等について【一部採用・褒賞】 窓口利用者の時間帯データを正確に集計した上でデータを基に検討を進めることとする。 ・提案2 カスタマーハラスメントに対する方針作成について【一部採用】 マニュアルの見直しを行い、周知することとする。条例の策定については、他市町村の動向を注視することとする。 ・提案3 不当要求・クレーム対応等マニュアルの策定について【採用】 マニュアルの見直しを行い、周知することとする。 ・提案6 市民からのDX提案について【一部採用】 2040年を考える会において提案された4つの案を実施に向けて進めていくこととする。 ・提案8 メンタルヘルスに係るカウンセリングの経験者を増やす取り組みについて【採用】 実施方法については、検討することとする。 ・提案10 いちき串木野市の公式LINEアカウントのQRコードを封筒に印刷について【採用】 封筒の在庫がなくなり次第、作成することとする。 ・提案11 PowerOfficeの回覧板機能の活用について【採用】 活用について、周知徹底を図ることとする。	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

2. 持続可能な財政運営の推進

2.1 財政の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.1 財政改善計画の着実な推進	①進行管理 ②次期計画の検討・策定	財政改善計画(R03～R07)に基づき、持続可能な財政運営を図るため、当初予算編成(補正予算含む)では、補助事業や交付税措置の高い起債による普通建設事業の厳選に努めた。 令和6年度末市債残高は、計画を10億23百万円下回っており、令和6年度実質公債費比率は前年度より改善したが計画にはやや及ばず、経常収支比率については計画達成できる見込みである。	—	—	概ね計画どおり	財政課	—

2.2 公共施設の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.2.1 公共施設の適正化	①令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づく対象施設の譲渡・廃止・取り壊し	① いちき串木野市公共施設あり方検討委員会を開催(2回)し、簡易劣化診断結果等を踏まえ公共施設の管理方針、整備方針について検討協議し、第2期建物系個別施設計画(素案)を策定した。 ② 令和6年4月1日に旧串木野学校給食センターを2,100千円で売却した。(土地は年間594千円で貸付) ③ 令和5年度中に、海浜児童センターを廃止し、計画開始からこれまでに11施設を廃止または譲渡したことにより、12,084千円(計画に対し達成率100.7%)の効果額となった。	(12,000)	(12,084)	目標達成	財政基盤等改善部会 財政課	⑤
2.2.2 学校等の統廃合	①旭幼稚園の閉園 ②小・中学校統廃合基準の見直し ③統廃合の適否の検討 ④保護者等の意向把握	[中学校] ・5月10日 鹿児島交通と現場確認(スクールバスのコース・停留場所等) ・開校準備委員会(5月・6月・7月・8月・9月・10月・12月・1月・2月) 校名・校章・校旗・校歌、自転車通学・スクールバス、PTA・生徒会等について ・学校統廃合検討会議(5月・8月) 開校準備委員会の状況報告、市来幼稚園のあり方等 [幼稚園] 7月17日 市来幼稚園の閉園に関する説明会 9月13日 市来幼稚園の今後のあり方に関する意見交換会	—	—	概ね計画どおり	教育総務課	—

2.3 既存事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.1 事務事業の見直し	①事務事業の必要性・効果検証 ②事務事業の廃止・縮小等の実施	・R6当初効果額26,034千円(達成率:49.1%) ・13事業廃止 16,942千円 ・9事業縮小 9,092千円 ・令和3年6月議会の議員全員協議会で、全部で51の事務事業の見直し(廃止32、縮小10、改善9)について報告しており、行革大綱の推進期間である令和7年度に向けて、地域経済の状況等も勘案しながら、実施時期等を検討していく。	53,000	26,034	目標額未達成	財政基盤等改善部会 財政課	⑤

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.2 補助金の見直し	①個人向け補助金の見直し(R1から反映) ②団体運営補助金の見直し(R2から反映) ③事業等補助金の見直し(R3から反映) ④投資的補助金の見直し(R3から反映) ⑤イベント補助金の見直し(R4から反映)	・令和6年度当初予算では、24事業で、11,663千円の効果額があった。 15事業廃止 3,049千円 9事業見直し 8,614千円 ・3年度に見直した39個人等補助金のうち、成果がなければ廃止や段階的補助率の引き下げなど検討が必要と思われる6補助金に限定して見直しを行ったが、令和7年度は現状維持とした。	10,000	11,663	目標達成	財政基盤等改善部会 財政課	⑥

2.4 財源確保の取組

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.1 ふるさと納税の推進	①ふるさと納税の推進による財源の確保	①ふるさと納税各種サイトを通じたPR ふるさとチョイス・楽天・さとふる・ふるなび・マイナビ・ふるさと一番・特設サイト、Amazon(12月開始)、ファミマ(3月開始) ②費用対効果の高い広告の運用 ・楽天ふるさと納税RPP ・ふるさとチョイス検索連動型PR枠 ③GCF(ガバメントクラウドファンディング)の運用開始 ・冠岳整備事業 地域猫対策事業 等 寄附申込件数 120,407件(前年比△14,932件) 寄附申込額 1,749,904千円(前年比△66,614千円)	250,000	374,952	目標達成	シティセールス課	③
2.4.2 徴収率の向上	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化	・所管課による、夜間・臨戸徴収の強化、催告書・電話催告の強化、口座振替の推進を行った。 ・コンビニ収納やペイジー口座振替受付サービスを引き続き推進し、徴収率向上に努めた。	2,820	1,555	目標額未達成	税務課 都市建設課	①
2.4.3 使用料・手数料の見直し	①市で独自設定している使用料・手数料の見直し検討(原価計算を含めた検討)	下水道事業会計は一般会計から基準外繰出をしていることから、R7年度からの下水道使用料の改定を上下水道課と協議をすすめていたが、令和5年度決算において西薩工業団地で操業開始した1社の影響により下水道使用料が約2割増となり、経常収支比率も大幅に上がったためR7年度の改定は見送った。	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等改善部会	③
2.4.4 市有財産の有効活用	①公共施設の適正化により廃止した財産を普通財産に所管変更 ②未利用財産の処分価格の検討 ③公売等による処分 ④売却収入の基金への積立	市有地売却 ・羽島215番12 1筆 156㎡ 78,000円 建物売却 (旧串木野給食センター) ・照島4787番2 建物4棟 1,244.22㎡ 2,100,000円	10,000	2,178	目標額未達成	財政基盤等改善部会	②

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.5 企業誘致の推進	①企業誘致の取組の推進	○企業誘致 ・センターフーズ(株)と立地協定締結(6/21):R7.2操業開始 ・プリマハム(株)と立地協定締結(6/28):R7.12操業開始 ○IT企業誘致 ・サテライトオフィス利用実績(R7.3末現在):延べ1,151人(実人数242人) ・コミュニティマネージャー設置(R6.7~):市内事業所等が抱える課題をICTを活用して解決するため、市内事業所等へ直接訪問し、聞き取りを行いながら課題の抽出と解決に向けて取り組んだ。	—	—	概ね計画どおり	産業立地課	—

2.5 民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.5.1 民間委託等の推進	①対象事務事業の把握及び検証 ②民間委託の検討	検討の結果、民間委託としたものはなかった。	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会	—

2.6 地方公営企業等の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.6.1 水道事業の経営健全化の推進	①使用料の定期的な見直し ②維持管理費の縮減 ③水道使用料の徴収率の向上	○督促及び催告書の送付:月平均256件 ○停水及び臨戸徴収の実施:毎月の月末に実施。年間107件の停水を実施 ○私人委託していた収納事務の委託について、コンビニ収納も開始されたことから、令和6年度より廃止をし経費縮減を図った。	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	—
2.6.2 下水道事業の経営健全化の推進	①維持管理費の縮減 ②下水道使用料等の徴収率の向上 ③使用料の改定	○督促及び催告書の送付:対象者に毎月送付 ○臨戸徴収の実施:水道事業の水道料金滞納者宅を訪問 ○電話による納付催促:水道事業と合わせ分割納付での約束者に対し、電話により納付催促を行った。	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	—
2.6.3 土地開発公社分譲地の販売促進	①処分価格の見直し検討 ②市広報紙・HP等での定期的情報提供 ③県宅建協会との協定 ④ハウスメーカーへの情報提供	・ウッドタウン団地 1区画売却 256.04㎡ 4,109,000円 ・小城団地 2区画売却 573.77㎡ 10,163,000円	(9,000)	(14,272)	目標達成	財政課	—

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

3.1 市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.1.1 職員の接遇の向上	①市職員接遇マニュアルの履行 推進・検証 ②接遇研修等の実施	・接遇マニュアル改訂版の周知 ・新規採用職員研修にて接遇研修を実施	—	—	概ね計画どおり	市民サービ ス向上部会 総務課	—
3.1.2 窓口等行政サービスの 検証・見直し	①ホームページ等の充実 ②行政手続のデジタル化による オンライン申請の検討・普及	・電子申請システムLoGoフォーム導入 4月～ LoGoフォーム研修 5/23 6人、8/8 5人、9/3 12人 電子申請手続き数 368手続 ・行政事務のデジタル化の情報収集(随時) キャッシュレス決済導入 4箇所 (3月) ・書かない窓口の運用 11か所にカードリーダーを設置し運用開始 ・らくらく窓口証明書交付サービスの導入(串木野庁舎、市来庁舎) 〈コンビニ交付実績〉 戸籍759件 住民票2365件 印鑑1509件 税証明434件 合計 5067件	—	—	概ね計画どおり	市民サービ ス向上部会 総務課	—

3.2 市民と行政の協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	6年度目標額 (千円)	6年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.2.1 まちづくり協議会によ る地域活動の支援	①地区担当職員による支援の充 実 ②まちづくり協議会への補助制 度による支援の充実	・年間延べ141人(月平均11.8人、計94回)の職員が役員会、運営委 員会などに出席 ・まちづくり計画書の見直しを行った地区が4地区(上名、大原、照 島、川南)あり、地区担当職員も見直し支援に関わった。 ・財政支援については、ソフト事業15地区37事業(4,426千円)、ハー ド事業3地区3事業(2,328千円)に対して実施	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防 災課	—
3.2.2 地域内分権の推進	①地区への移譲事務、移譲財源 の検討(交流センター等のまちづ くり協議会への指定管理等) ②自治基本条例の運用・推進審 議会の開催	・交流センターの指定管理については、13施設で指定管理が行われて いる。 (12まち協+土川自治公民館) ・都市公園等の指定管理については、野平地区、中央地区、羽島 地区、川上地区が受託している。 利用者は3,776件50,313人(前年3,945件45,416人) ・自治基本条例推進審議会は10月と3月に開催し、自治基本条例 の推進状況を把握・検証するための運用調査項目の決定、点検 シート(案)及び市への調査項目の確認を行った。	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防 災課	—